

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	3,004,123			2,784,293	実質収支比率			4.6	5.2
市町村名	千早赤阪村		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳出総額	2,862,474	2,683,509	経常収支比率	84.9	87.7				
						首都	×	歳入歳出差引	141,649	100,784	(※1)	(90.7)	(93.9)				
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	53,302	2,973	標準財政規模	1,908,606	1,886,377				
						中部	×	実質収支	88,347	97,811	財政力指数	0.33	0.33				
人口	22年国調(人)	6,015	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-9,464	5,156	公債費負担比率	13.6	13.7				
	17年国調(人)	6,538				山振	×	積立金	320,261	219,165	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-8.0				低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	5,750	第1次	22年国調	180	230	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	5,723		17年国調	7.2	7.6	実質単年度収支	310,797	224,321	実質公債費比率	13.1	15.3					
	26.01.01(人)	5,859	第2次	うち日本人(人)	682	828	基準財政収入額	531,613	521,248	資金不足比率(※4)	-	-					
	増減率(%)	-1.9		うち日本人(%)	27.1	27.5	基準財政需要額	1,643,153	1,620,068	将来負担比率	17.7	38.6					
	面積(km ²)	37.30	第3次	うち日本人(%)	1,654	1,943	標準税収入額等	675,269	666,512	経常経費充当一般財源等	1,615,211	1,663,525	歳入一般財源等	2,273,711	2,220,642		
	人口密度(人/km ²)	161		65.7	64.5	地方債現在高	3,092,727	3,023,517	うち公的資金		1,854,508	1,596,978					
世帯数(世帯)	2,088	職員状況		うち技能労務職員	2	*	債務負担行為額(支出予定額)	-	151,894	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	1,374,473	1,054,212	財政調整基金	84,403	84,302	その他特定目的基金	66,877	66,797
	市区町村長	1	6,500		一般職員	63	199,836	3,172	積立金現在高	84,403	84,302						
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	1,374,473	1,054,212						
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	2	*	*	減債基金	84,403	84,302						
	議会議長	1	3,400		教育公務員	2	*	*	その他特定目的基金	66,877	66,797						
	議会副議長	1	3,200		臨時職員	-	-	-									
	議会議員	5	2,950		合計	65	206,908	3,183									
				ラスパイレス指数			98.8										
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名	(※3)							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 南河内環境事業組合		(14) 千早赤阪村公史跡保存会									
		(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)			(8) 金剛山観光事業特別会計	(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
		(4) 介護保険特別会計				(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(12) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)											
						(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	533,254	17.8	533,254	29.9	普通税	533,254	100.0
地方譲与税	18,864	0.6	18,864	1.1	法定普通税	533,254	100.0
利子割交付金	2,673	0.1	2,673	0.2	市町村民税	258,060	48.4
配当割交付金	7,134	0.2	7,134	0.4	個人均等割	9,203	1.7
株式等譲渡所得割交付金	3,730	0.1	3,730	0.2	所得割	215,805	40.5
地方消費税交付金	65,906	2.2	65,906	3.7	法人均等割	13,571	2.5
ゴルフ場利用税交付金	23,942	0.8	23,942	1.3	法人税割	19,481	3.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	257,318	48.3
自動車取得税交付金	4,625	0.2	4,625	0.3	うち純固定資産税	257,318	48.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,422	2.7
地方特例交付金	1,826	0.1	1,826	0.1	市町村たばこ税	3,454	0.6
地方交付税	1,321,448	44.0	1,111,521	62.4	鉱産税	-	-
普通交付税	1,111,521	37.0	1,111,521	62.4	特別土地保有税	-	-
特別交付税	209,927	7.0	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	1,983,402	66.0	1,773,475	99.5	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	841	0.0	841	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	27,815	0.9	-	-	事業所税	-	-
使用料	15,080	0.5	4,840	0.3	都市計画税	-	-
手数料	9,756	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	248,853	8.3	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	217,343	7.2	-	-	合計	533,254	100.0
財産収入	3,128	0.1	1,686	0.1			
寄附金	1,960	0.1	-	-			
繰入金	-	-	-	-			
繰越金	100,784	3.4	-	-			
諸収入	59,545	2.0	664	0.0			
地方債	335,616	11.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	121,816	4.1	-	-			
歳入合計	3,004,123	100.0	1,781,506	100.0			

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	99.5	99.6
現・計	97.2	96.7
市町村民税	99.8	99.7
純固定資産税	98.1	97.7
	99.2	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	391,400	実質収支	86,263
下水道	116,233	再差引収支	76,520
上水道	13,669	加入世帯数(世帯)	1,108
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,947
交通	-	被保険者	99
国民健康保険	65,251	1人当り	61
その他	196,247	保険税(料)収入額	329
		国庫支出金	61
		保険給付費	329

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	70,288	2.5	-	70,288
総務費	665,225	23.2	4,031	628,229
民生費	710,479	24.8	241	367,541
衛生費	241,969	8.5	4,136	193,581
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	51,926	1.8	-	35,913
商工費	30,232	1.1	-	26,356
土木費	202,756	7.1	31,502	175,166
消防費	184,721	6.5	59,701	136,493
教育費	383,457	13.4	131,444	188,954
災害復旧費	12,129	0.4	-	249
公債費	309,292	10.8	-	309,292
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,862,474	100.0	231,055	2,132,062

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,194,197	41.7	923,289	913,523	48.0
人件費	589,744	20.6	551,927	542,161	28.5
うち職員給	387,097	13.5	350,973	-	-
扶助費	295,161	10.3	62,070	62,070	3.3
公債費	309,292	10.8	309,292	309,292	16.3
元利償還金	309,292	10.8	309,292	309,292	16.3
内 うち元金	266,406	9.3	266,406	266,406	14.0
うち利子	42,886	1.5	42,886	42,886	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,425,093	49.8	1,172,661	701,688	36.9
物件費	510,340	17.8	345,935	324,320	17.0
維持補修費	7,947	0.3	7,947	7,947	0.4
補助費等	208,633	7.3	159,460	130,176	6.8
うち一部事務組合負担金	89,172	3.1	89,172	84,863	4.5
繰入金	377,731	13.2	340,319	239,245	12.6
積立金	320,442	11.2	319,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	243,184	8.5	36,112	-	-
うち人件費	8,085	0.3	8,085	-	-
普通建設事業費	231,055	8.1	35,863	-	-
うち補助	127,073	4.4	9,512	-	-
うち単独	77,797	2.7	23,666	-	-
災害復旧事業費	12,129	0.4	249	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,862,474	100.0	2,132,062	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 大阪府千早赤阪村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,004	2,862	142	88	-	3,093	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	3,004	2,862	142	88	-	3,093	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	995	909	86	86	40	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(施設勘定)	12	12	0	0	11	61	40	-	
3 介護保険特別会計	640	630	10	10	105	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	89	88	0	0	21	-	-	-	
5 水道事業会計	151	159	▲8	65	14	453	44	-	法適用企業
6 下水道事業特別会計	220	220	0	0	116	1,233	1,098	-	法非適用企業
7 金剛山観光事業特別会計	100	80	20	20	0	18	0	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57 公営企業会計等				181		1,765	1,182		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 南河内環境事業組合	3,118	2,970	149	149	5	585	27	
2 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	194	166	28	28	11	-	-	
3 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	988,134	966,662	31,472	31,472	5,942	-	-	
4 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	43,564	37,771	5,792	29,201	-	144,908	-	
5 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	9,051	6,088	2,963	14,577	-	19,295	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57 一部事務組合等				75,427		164,788	27	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1 千早赤阪補公史跡保存会	▲2	33	16	0	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57 地方公社・第三セクター等			16	0	-	-</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,750	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	5,723	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	37.30	km ²	実収公債費比率	13.1	%
歳入総額	3,004,123	千円	将来負担比率	17.7	%
歳出総額	2,862,474	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実収収支	88,347	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	1,908,606	千円			
地方債現在高	3,092,727	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位 39/91 全国平均 45.8 大阪府平均 62.3

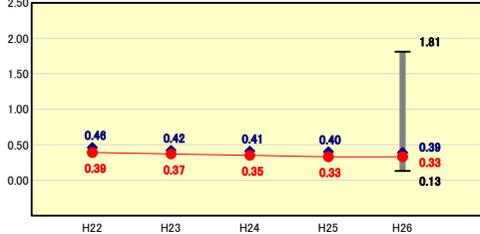
将来負担比率の分析
 地方債残高の減少や充当可能基金の増加などにより比率は年々改善しており、類似団体平均とほぼ同水準となった。
 平成26年度から過疎地域の指定を受け、過疎対策の事業の財源として過疎対策事業債の発行が新たに可能となったが、対象事業の内容は十分に精査し、起債に頼りすぎることのない健全な財政運営に努める。

財政力

類似団体内順位 44/91 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71

財政力指数の分析
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成26年度末39.6%)に加え、村内に主要な産業が無いことや大きな企業が少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均をやや下回っている。そのため、村税の徴収率向上をはじめとする自主財源の確保・強化、組織機構の見直し、定員管理の見直し、事業の整理合理化など行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政力指数 [0.33]

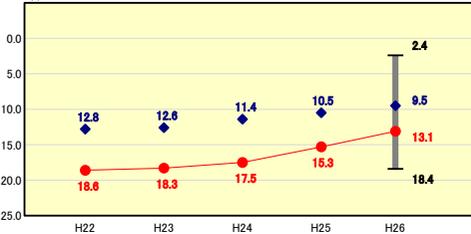


公債費負担の状況

類似団体内順位 77/91 全国平均 8.0 大阪府平均 7.1

実収公債費比率の分析
 投資的な事業を抑制することで地方債の新規発行を控えてきた結果、地方債の償還が進み、比率は年々改善し、類似団体の平均に近づいてきている。
 平成26年度から過疎地域の指定を受け、過疎対策の事業の財源として過疎対策事業債の発行が新たに可能となったが、対象事業の内容は十分に精査し、起債に頼りすぎることのない健全な財政運営に努める。

実収公債費比率 [13.1%]

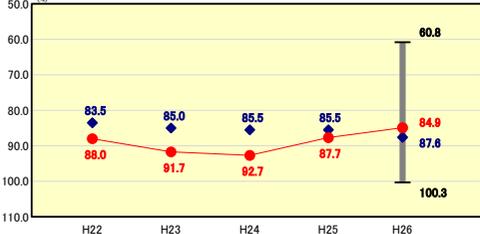


財政構造の弾力性

類似団体内順位 26/91 全国平均 91.3 大阪府平均 97.0

経常収支比率の分析
 平成26年度に過疎地域の指定を受けたことで過疎対策事業債の発行が可能となり、その多くを経常経費に充当したことで一般財源が減少し、比率が改善している。
 しかしながら、扶助費や公債費は今後増加する見込みであるなど、マイナス要素もあることから、行政改革の取り組みを通じて経常経費の削減に努める。

経常収支比率 [84.9%]

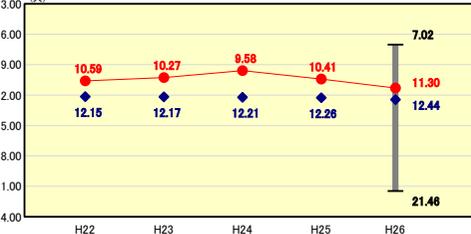


定員管理の状況

類似団体内順位 37/91 全国平均 6.96 大阪府平均 6.58

人口千人当たり職員数の分析
 定員適正化計画に基づき職員数の抑制に取り組んできたことで、類似団体の平均を下回る水準で推移している。今後も定員適正化計画に基づき退職者の欠員補充を必要最低限としつつ、行政運営に必要な職員数の確保に努める。

人口千人当たり職員数 [11.30人]

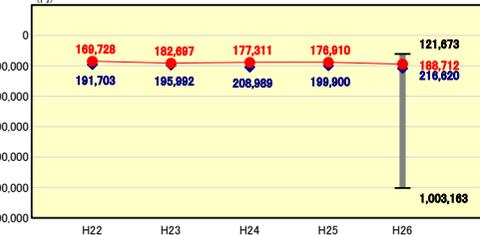


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 42/91 全国平均 119,984 大阪府平均 104,912

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 小さな人口規模に加え、人口減少が続いている状況下では、人口1人当たりのコストは高くなる傾向にあるが、これまで定員管理や事務事業の見直し、指定管理者制度の導入などコストの削減に努めてきたことで、類似団体の平均と同様にほぼ同じ水準で推移している。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [188,712円]

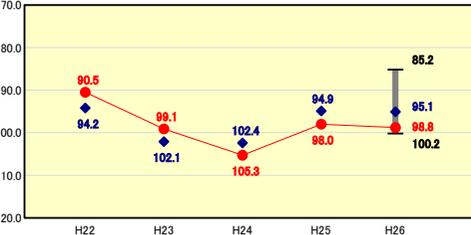


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 80/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析
 むらづくり経営計画に基づき、特別職(村長・副村長20%、教育長10%)及び一般職(一律5%)の給与カットを平成24年度まで実施した。H24の指数が100%を超えているのは、国において震災による給与減額措置を実施したことによるものである。
 類似団体の平均と比べて高い水準で推移しているものの、職員数については類似団体平均より少ない状況であり、人事院勧告等の動向を踏まえ、引き続き給与の適正化に取り組む。

ラスパイレズ指数 [98.8]



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大阪府千早赤阪村

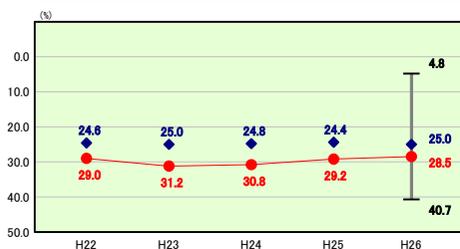
経常収支比率の分析

人口	5,750	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,723	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.30	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	3,004,123	千円	将来負担比率	17.7	%
歳出総額	2,862,474	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	88,347	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	1,908,606	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

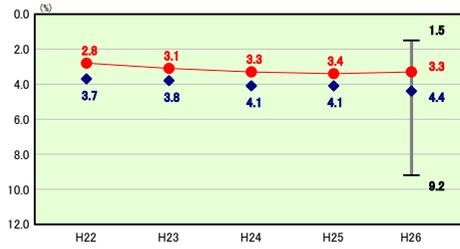
類似団体内順位 72/91 全国平均 23.8 大阪府平均 24.5



人件費の分析欄
 むらづくり経営計画に基づき、特別職及び一般職の給与カットや行政委員の報酬カットを平成24年度まで実施してきた。それ以後も類似団体の平均と比べて高い水準で推移しているものの、職員数については類似団体の平均より少ない状況であり、引き続き定員管理を行いながら、事務委託へのシフトを進めるなど人件費の抑制に努める。

扶助費

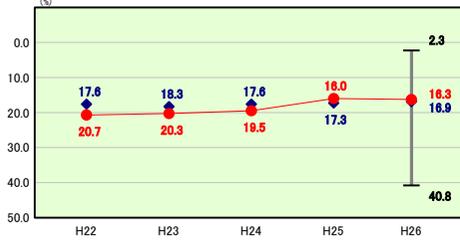
類似団体内順位 23/91 全国平均 11.7 大阪府平均 16.8



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回る水準で推移しているが、住民の社会保障に関わる支出だけに抑制することは難しく、むしろ増加していくことも考えられるため、必要な財源は確保しつつ、より一層、審査の強化といった給付の適正化を図る必要がある。

公債費

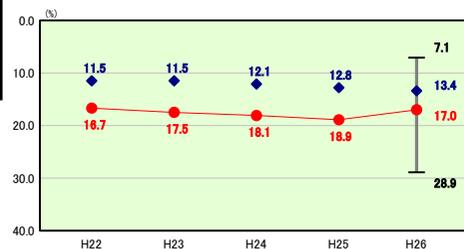
類似団体内順位 49/91 全国平均 18.2 大阪府平均 21.0



公債費の分析欄
 投資的な事業を抑制することで地方債の新規発行を控えてきた結果、公債費に係る経常収支比率は改善し、類似団体の平均を下回っている。引き続き、起債と償還のバランスを考慮し健全な財政運営に努める。

物件費

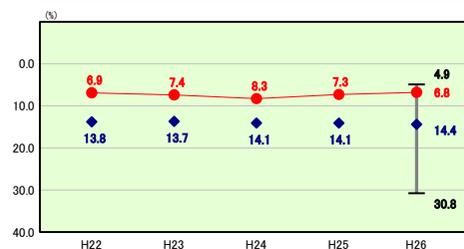
類似団体内順位 77/91 全国平均 14.3 大阪府平均 12.6



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均を上回る水準で推移しているが、これは常備消防をはじめとする、職員人件費から事務委託へのシフトが多くの事務で進んでいることが要因として考えられる。今後も引き続き事務事業の整理合理化等の取り組みを通じてコストの削減に努める。

補助費等

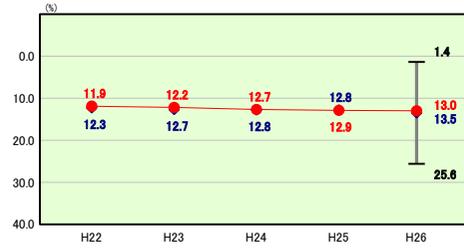
類似団体内順位 4/91 全国平均 10.1 大阪府平均 9.4



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回る水準で推移しており、引き続き、補助内容の精査に努める。

その他

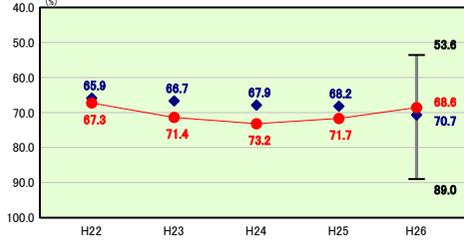
類似団体内順位 45/91 全国平均 13.2 大阪府平均 12.7



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体の平均とほとんど同じ水準で推移しているが、大阪府下で最も高い高齢化率であることから、今後は後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰入金が増加していくことも考えられるため、より一層、介護予防の推進や審査の強化といった給付の適正化に取り組む必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 32/91 全国平均 73.1 大阪府平均 76.0



公債費以外の分析欄
 公債費を除いた経常収支比率は、この5年ではじめて類似団体の平均を下回ったが、要因としては平成26年度に過疎地域の指定を受けたことで過疎対策事業債の発行が可能となり、その多くを経常経費に充当したことによる一般財源の減少があげられる。それでもやはり類似団体の平均と比べて高い水準にある物件費は、事務委託の増加に伴い今後増加する見込みであるが、費用対効果の検討を行うなど、適正な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大阪府千早赤阪村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	589,744	102,564	110,200	▲ 6.9
賃金(物件費)	32,841	5,711	10,910	▲ 47.7
一部事務組合負担金(補助費等)	9,140	1,590	15,361	▲ 89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,749	5,869	5,179	13.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,085	1,406	2,730	▲ 48.5
▲退職金	▲ 31,024	▲ 5,395	▲ 11,587	▲ 53.4
合計	642,535	111,745	134,177	▲ 16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.30	12.44	▲ 1.14
ラスパイレス指数	98.8	95.1	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

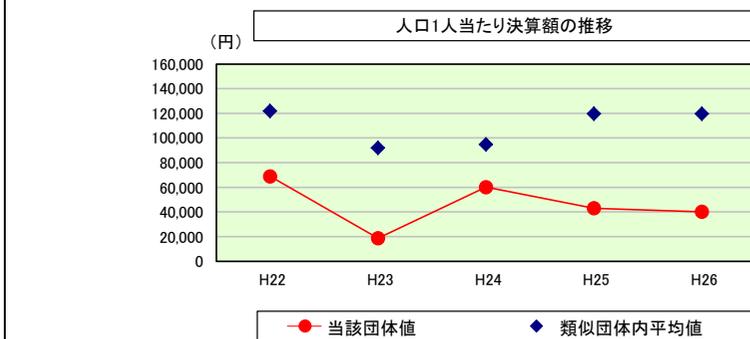


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	309,292	53,790	69,383	▲ 22.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	75,093	13,060	19,734	▲ 33.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,696	7,251	4,902	47.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,542	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,613	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 242,391	▲ 42,155	▲ 64,897	▲ 35.0
合計	183,690	31,946	28,065	13.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

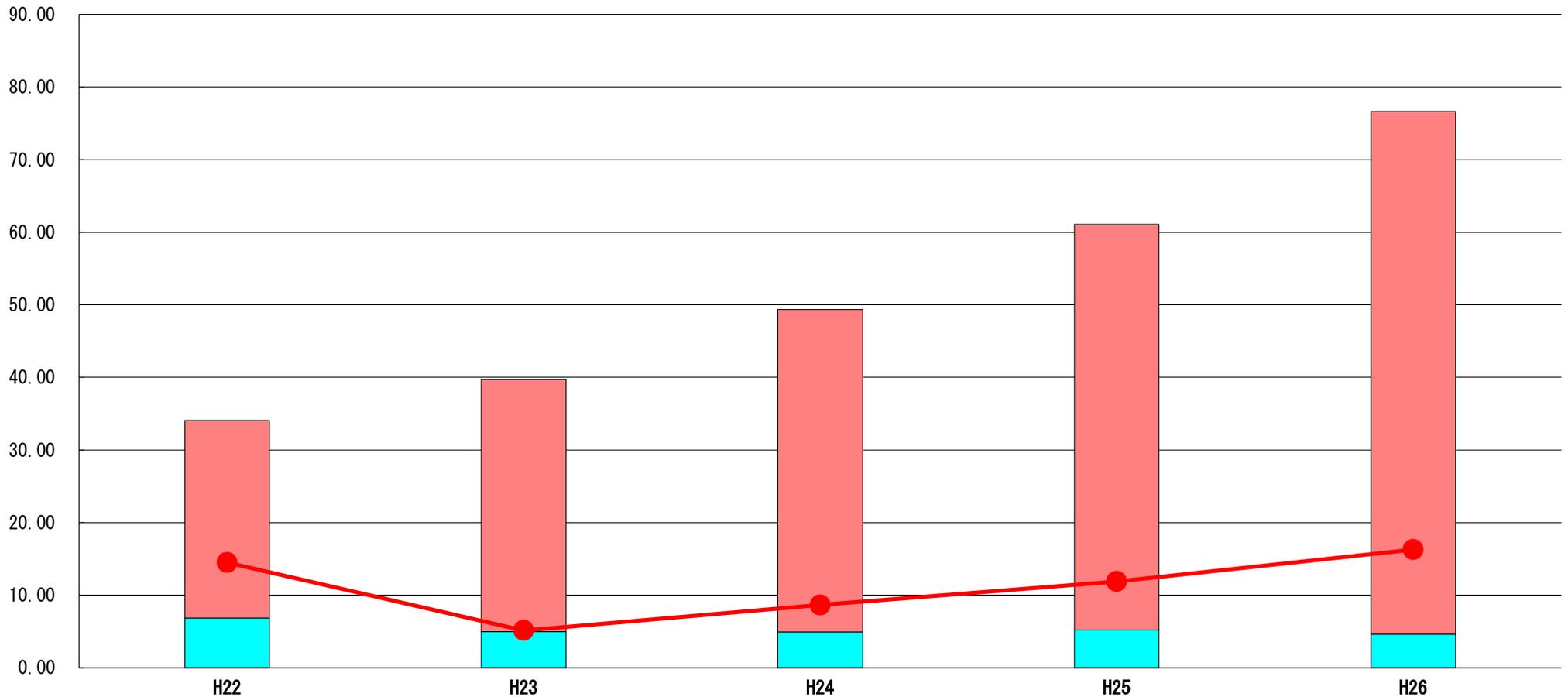
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	422,679	68,851	▲ 44.2	121,932	11.6	▲ 55.8
うち単独分	116,209	18,930	▲ 13.9	68,430	7.0	▲ 20.9
H23	113,142	18,738	▲ 72.8	92,021	▲ 24.5	▲ 48.3
うち単独分	100,991	16,726	▲ 11.6	52,579	▲ 23.2	11.6
H24	358,224	60,196	221.3	94,828	3.1	218.2
うち単独分	210,161	35,315	111.1	55,133	4.9	106.2
H25	252,213	43,047	▲ 28.5	119,674	26.2	▲ 54.7
うち単独分	99,859	17,044	▲ 51.7	57,803	4.8	▲ 56.5
H26	231,055	40,183	▲ 6.7	119,685	0.0	▲ 6.7
うち単独分	77,797	13,530	▲ 20.6	68,464	18.4	▲ 39.0
過去5年間平均	275,463	46,203	13.8	109,628	3.3	10.5
うち単独分	121,003	20,309	2.7	60,482	2.4	0.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

大阪府千早赤阪村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		27.23	34.74	44.41	55.89	72.01
 実質収支額		6.85	4.98	4.93	5.19	4.63
 実質単年度収支		14.49	5.13	8.64	11.89	16.28

分析欄

平成26年度決算では、標準財政規模（1,908,606千円）に対する実質収支比率は4.63%となっており前年に比べて減少したものの、安定した水準で推移している。

財政調整基金残高は、ここ数年取り崩しをしていないことと、発生した余剰金を積み立てたことにより増加傾向にある。

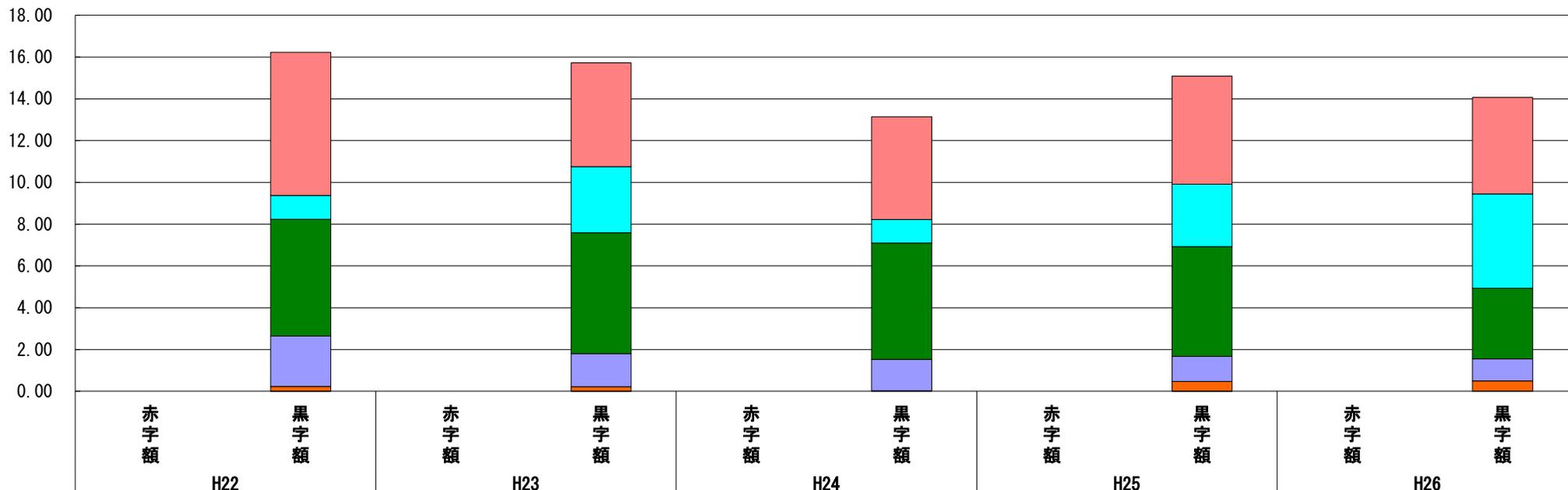
実質収支は、健全な財政運営を行うにあたり重要なポイントであるため、今後も黒字を堅持するよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大阪府千早赤阪村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		6.84	4.97	4.92	5.18	4.62
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.15	3.16	1.13	2.98	4.51
水道事業会計		5.58	5.78	5.56	5.26	3.39
金剛山観光事業特別会計		2.42	1.59	1.50	1.20	1.05
介護保険特別会計		0.22	0.21	0.03	0.46	0.50
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.00
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

平成26年度においても各会計ともに赤字額は発生しておらず、安定した水準で推移している。

一般会計では、前年度より実質収支は減少したものの、安定した水準で推移している。

国民健康保険特別会計（事業勘定）については、概算払いによる前期高齢者交付金の増額による特定財源の増加により黒字額が大きくなっている。

水道事業についても、安定した水準ではあるが、今後、給水人口が減少する中で施設を維持していく必要があるなど厳しい経営環境が予想されることから、一層の企業努力が求められる。

金剛山観光事業特別会計は、指定管理者制度の導入によりH20から黒字が継続している。

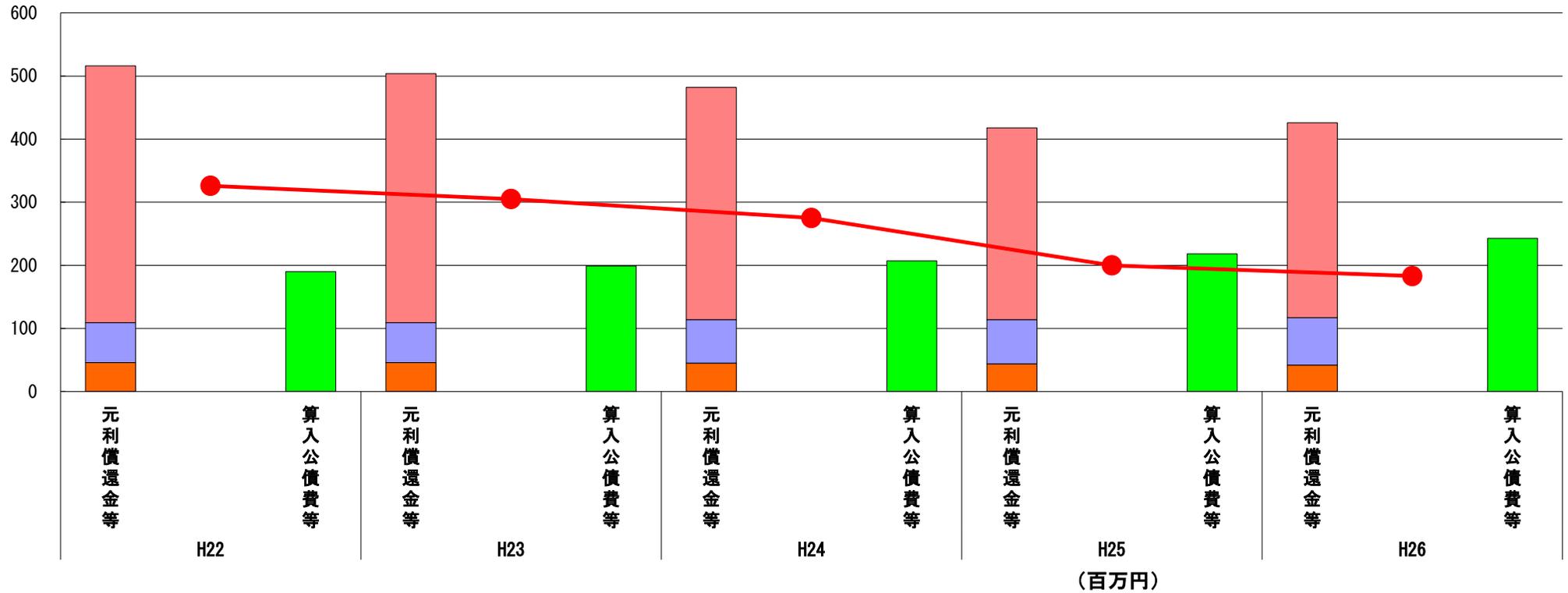
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府千早赤阪村

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		407	395	368	304	309
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		63	63	69	70	75
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	46	45	44	42
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		190	199	207	218	243
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		326	305	275	200	183

分析欄

元利償還金については償還のピークが過ぎたものの、平成26年度から過疎地域の指定を受け、過疎対策の事業の財源として過疎対策事業債の発行が新たに可能となったことから、今後数年間は過疎対策に伴う必要最低限の起債が必要である。

また、老朽化が著しい役場庁舎等の公共施設の整備や上水道関係施設の更新など課題も多く、起債にあたっては実質公債費率（発行許可団体となる18%を超えないように）を考慮し、起債に頼りすぎることのない健全な財政運営に努める。

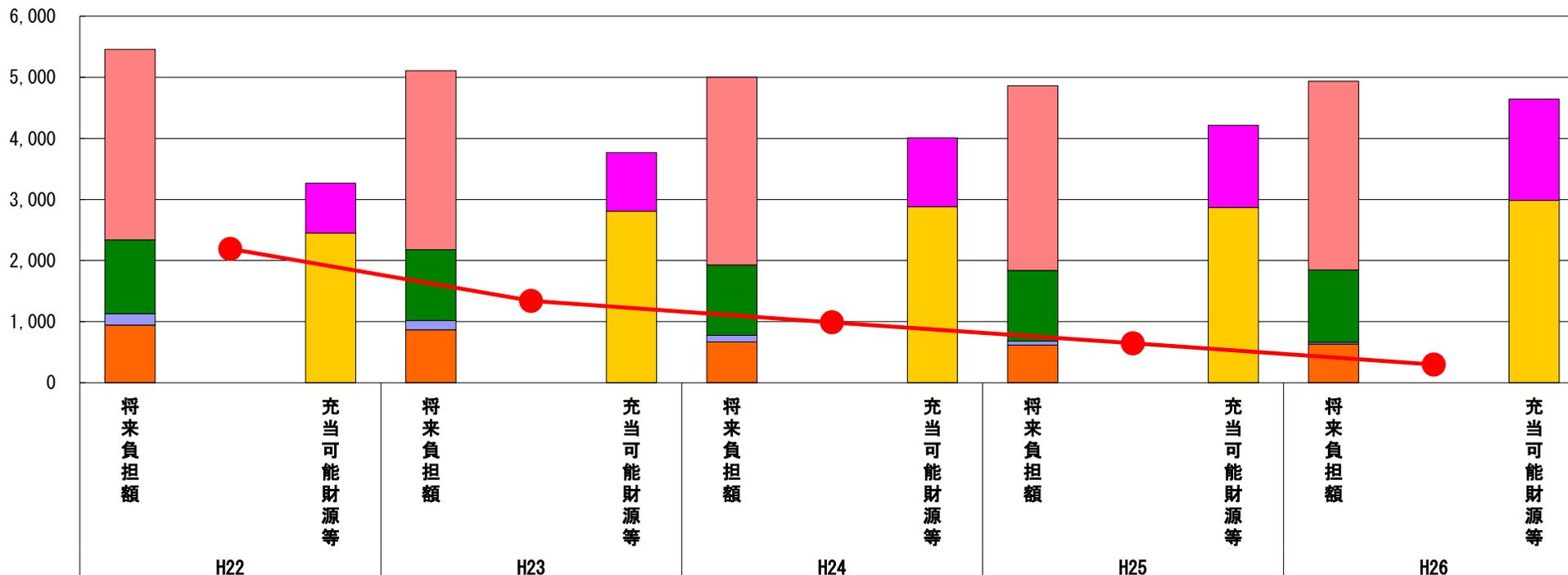
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府千早赤阪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,117	2,928	3,071	3,024	3,093
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,209	1,161	1,152	1,156	1,182
	組合等負担等見込額		188	151	108	67	27
	退職手当負担見込額		943	868	669	615	636
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		817	958	1,129	1,348	1,657
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,450	2,808	2,881	2,868	2,986
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,190	1,340	990	645	296

分析欄

平成26年度の将来負担比率は17.7%で、前年度より更に20.9%低下し、早期健全化基準である350%を大きく下回っている。
 地方債残高は年度により増減はあるものの、充当可能基金が増加傾向であることから、将来負担比率の分子は減少しながら推移している。
 老朽化が著しい役場庁舎等の公共施設の整備や上水道関係施設の更新など将来的な課題も多いが、借入と償還のバランスを考慮し、機動的に基金を活用するなど、起債に頼りすぎることのない健全な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。